

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details like (7)法人の名称, (8)主たる事務所の住所, (9)主たる事務所の電話番号, (10)主たる事務所のFAX番号, (11)従たる事務所の有無, (12)従たる事務所の住所, (13)法人のホームページURL, (14)法人のメールアドレス, (15)法人の設立認可年月日, (16)法人の設立登記年月日.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 6 columns: (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円). Includes a detailed table for (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の職業, (3-3)評議員の任期, (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 6 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円). Includes a detailed table for (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の役職(注), (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議員会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況, (3-8)理事の任期, (3-9)理事要件の区分別該当状況, (3-10)各理事と親族等特珠関係にある者の有無, (3-11)理事報酬等の支給形態, (3-12)前会計年度における理事会への出席回数.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with 6 columns: (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円). Includes a detailed table for (3-1)監事の氏名, (3-2)監事の職業, (3-3)監事の所轄庁からの再就職状況, (3-4)監事の任期, (3-5)監事要件の区分別該当状況, (3-6)監事選任の評議員会議決年月日, (3-7)前会計年度における理事会への出席回数.

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

Table with 4 columns: (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名), (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円), (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無, (2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名), (2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円).

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

Table with 4 columns: (1)法人本部職員の人数, (2)施設・事業所職員の人数. Includes sub-tables for ①常勤専従者の実数, ②常勤兼務者の実数, ③非常勤者の実数, and 常勤換算数.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

Table with 3 columns: (1)評議員会ごとの評議員会開催年月日, (2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数, (3)評議員会ごとの決議事項. Includes a table for (1)評議員, (2)理事, (3)監事, (4)会計監査人.

令和6年3月25日	5	2	0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度補正予算について ・令和6年度事業計画及び令和6年度予算について
-----------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月25日	4	2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業報告及び令和4年度決算について ・次期役員候補者について ・定時評議員会の招集について
令和5年6月15日	6	2	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長の選定について
令和6年2月1日	5	2	<ul style="list-style-type: none"> ・向陽りんどう苑の指導監査の結果について ・会計監査途中経過報告について
令和6年3月21日	5	2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度補正予算（案）について ・令和6年度事業計画（案）及び令和6年度予算（案）について ・評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	永野 卓美 萬谷 正樹
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	令和2年1月に新型コロナウイルス患者が報告されてから4年が経過し、コロナ収束宣言後も1年が経過しました。平時の環境に戻ったとしてもコロナ前とは異なる新たな状況に対処していかなければならないと思われます。ひまわり苑は欠員補充の困難を乗り越え黒字基調に回復しました。向陽苑もポストコロナの実態に合わせた工夫を図りましたが、入所者の入院等で空床ができ、黒字転換には至りませんでした。りんどう苑は構造的な赤字が長く続いており、収支改善に向けた取組が必要と思われます。令和6年3月期は入所者の処遇上の問題で神戸市の指導を受けた経緯があり施設職員の意識改革に取り組み必要があります。また、職員の採用が困難な状況も続いており、一方で施設職員に過度な負担がかけられないような配慮が求められるところです。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	りんどう苑は経営コンサルタント会社と契約し、赤字解消に向けての対策を検討します。神戸市から指導を受けた件について、協議した改善策の実施に向けて取り組んでいます。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況				⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
001	法人本部拠点区分	00000001	本部経理区分				社会福祉法人向陽福祉会				
		兵庫	西脇市	黒田庄町黒田字北山783		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成5年5月1日	0	0	
002	向陽苑拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム向陽苑				
		兵庫	西脇市	黒田庄町黒田字北山783		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成5年5月1日	54	18,120	
002	向陽苑拠点区分	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)				短期入所生活介護事業所向陽苑				
		兵庫	西脇市	黒田庄町黒田字北山783		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成5年5月1日	16	5,746	
002	向陽苑拠点区分	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				短期入所生活介護事業所向陽苑				
		兵庫	西脇市	黒田庄町黒田字北山783		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	16	6	
002	向陽苑拠点区分	02120204	老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)				デイサービスセンター向陽苑				
		兵庫	西脇市	黒田庄町黒田字北山783		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成5年5月20日	18	2,278	
002	向陽苑拠点区分	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				デイサービスセンター向陽苑				
		兵庫	西脇市	黒田庄町黒田字北山783		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	18	629	
002	向陽苑拠点区分	02120901	老人介護支援センター				在宅介護支援センター向陽苑				
		兵庫	西脇市	黒田庄町黒田字北山783		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成5年5月1日	0	604	
002	向陽苑拠点区分	06260301	(公益)居宅介護支援事業				居宅介護支援事業所向陽苑				
		兵庫	西脇市	黒田庄町黒田字北山783		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	0	677	

003	りんどう苑 拠点区分	イ大規模修繕 02180101	生計困難者に対する無料低額老健利用事業			介護老人保健施設向陽りんどう苑		
		兵庫県 神戸市北区	有野町有野1484-1	3 自己所有	3 自己所有	平成8年7月1日	100	30,967
		ア建設費	平成8年7月1日	200,400,000	156,000,000	447,000,000	803,400,000	3,830,210
		イ大規模修繕	平成20年12月31日	平成24年10月31日	平成26年3月31日			178,042,891
003	りんどう苑 拠点区分	06260301	(公益) 居宅介護支援事業			居宅介護支援事業向陽りんどう苑		
		兵庫県 神戸市北区	有野町有野1484-1	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	919
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
004	ひまわり苑 拠点区分	01010101	救護施設			救護施設ひまわり苑		
		兵庫県 神戸市北区	有野町有野1511-2	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成19年8月23日	50	18,706
		ア建設費	平成19年8月23日	126,700,000	203,000,000	0	329,700,000	1,783,390
		イ大規模修繕						

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称 分類	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称 分類	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	認知症カフェ「ふれあいサロンひまわり」	兵庫県西脇市黒田庄町黒田字北山783（向陽苑内）
	近隣地域の高齢者等を対象にした認知症カフェを毎月1回、金曜日に行っている。	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	りんどうサロン	兵庫県神戸市北区有野町有野1484-1（向陽りんどう苑内）
	毎月第2土曜日、近隣地域の高齢者を対象に専門職員による講演や体操教室等及び茶話会を行っている。	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	西脇市社会福祉法人連絡協議会への参画	兵庫県西脇市
	地域住民のために自慢のレシピを紹介したり、食材等を各家庭に配布するなどの活動を行っている。	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容			
			⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	<input type="text" value="0"/>
②地域公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
③公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
④合計額(①+②+③)(円)	<input type="text" value="0"/>
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	<input type="text" value=""/> ~ <input type="text" value=""/>

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	<input type="text" value="1 有"/>
㊦財産目録	<input type="text" value="1 有"/>
㊦事業計画書	<input type="text" value="1 有"/>
㊦第三者評価結果	<input type="text" value="2 無"/>
㊦苦情処理結果	<input type="text" value="1 有"/>
㊦監事監査結果	<input type="text" value="1 有"/>
㊦附属明細書	<input type="text" value="2 無"/>

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	<input type="text" value="842,993,838"/>
②施設・設備に係る公費(円)	<input type="text" value="7,312,000"/>
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	<input type="text" value="663,505,192"/>

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

文書指摘通知日（令和4年12月19日）
1 評議員会
(1) 招集手続
理事会において、評議員会を参集して開催することを決議していたにもかかわらず、決議省略の方法により決議していた。法人によれば、当初は参集する予定だったが、状況の変化に伴い、決議省略の方法に変更したとのことであった。このような場合であっても、決議省略の方法によることについて、改めて理事会で決議すること。
2 会計管理
(1) 貸借対照表における負債の流動と固定の区分
借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債務は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものは流動資産に属する（いわゆるワンイヤー・ルール）ところ、当該借入金返済額を流動負債「1年以内返済予定設備資金借入金」に計上していなかった。次期貸借対照表においては、適切に計上すること。

②実施した改善内容

文書指摘通知日（令和4年12月19日）
1 今後、決議省略の方法に変更した際には、改めて理事会で決議するよう善処いたします。
2 次期貸借対照表においては、ワンイヤー・ルールに従い、「1年以内返済予定設備資金借入金」を適切に計上するよう善処いたします。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行ってない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称